

受講料
無 料

こんな方に
オススメの
セミナーです！

- ものづくり補助金や持続化補助金の申請を検討している方
- 自然災害リスクに対して何から取り組めばいいのかわからない方
- セミナーに参加するだけで計画の下書きをほぼ完成させたい方
- 国の認定制度を活用し、取引先からの信用力をアップさせたい方

補助金が優先的に採択される！ 事業継続力強化 計画策定セミナー

セミナーでは、防災・減災対策に意欲的な中小企業・小規模事業者を対象とする国の新しい認定制度「事業継続力強化計画」の策定を目的に開催いたします。
認定された事業者のみならず、政府系金融機関の低利融資や、防災・減災設備に係る税制支援措置のほか、持続化補助金やものづくり補助金の優先採択(加点措置)などの支援策を受けられます。

新潟
niigata

令和元年

12月5日(木)

10:00~16:00

新潟県商工会館 7階会議室

新潟市中央区新光町7番地2

長岡
nagaoka

令和元年

12月10日(火)

10:00~16:00

長岡新産管理センター 大会議室

長岡市新産2丁目1番地4

各会場
30名



講師

渡辺 謙氏

Ken Watanabe

中小企業診断士

東京の情報通信会社に25年勤務。この間、金融・公共自治体・流通業・製造業等約100システムの構築に従事。システム構築ではハード・ソフト・運用・保守等の設計・構築に係わり、特にシステムダウン対策に重点を置く設計。今でいうBCPの原形(ヒト、モノ、情報の信頼性等)に当たる設計を数多く展開した。現在は地元新潟に戻り、中小企業診断士として経営改善、業務改善、起業・創業、事業承継等の支援を行っている。

◆対象者／中小企業・小規模事業者

◆申込期限／11月25日(月)

主催：新潟県商工会連合会 経営安定特別相談室

お申込み
お問い合わせ先

最寄りの 商工会
もしくは 新潟県商工会連合会 広域指導センター

〒950-0965 新潟市中央区新光町7-2

TEL025-283-1311 FAX025-285-1252 E-mail:nicenter@shinsyoren.or.jp



受講申込書

●申込締切:2019年11月25日(月)

定員超過により、お受けできない場合に限りご連絡いたします。

申込年月日 年 月 日

補助金が優先的に採択される！ 事業継続力強化 計画策定セミナー

参加希望日を○で囲んでください。

新潟

12.5(木)
10:00~16:00
新潟県商工会館
7階会議室

長岡

12.10(火)
10:00~16:00
長岡新産管理センター
大会議室

- 注意事項 ①受講票は発行しません。定員超過により、申込受付ができない場合にのみご連絡いたします。
②新潟会場の駐車場には限りがあります。会場周辺の有料駐車場をご利用いただくか、公共交通機関でお越しください。
③本セミナーの受講により、各種補助金の採択が約束されるわけではありません。

ふりがな				事業所名	
参加者氏名				所属商工会	
住所	〒				
電話	※日中ご連絡できる番号をご記入ください		E-mail		

※本申込書にご記入いただいた情報につきましては、本セミナー開催に関する事項、その後の事業継続力強化計画策定に向けた相談・情報提供に関する事項にのみ使用いたします。

お申込み
お問い合わせ

お近くの
商工会

または

新潟県商工会連合会
広域指導センター

〒950-0965 新潟市中央区新光町7-2

「受講申込書」を記載の上、電話・FAX・Eメールにてお申込みください。

TEL 025-283-1311 FAX 025-285-1252
E-mail nicenter@shinsyoren.or.jp
URL <http://www.shinsyoren.or.jp/>
※申込書はホームページからもダウンロードできます。



あなたの会社の事業継続力の取り組み状況をチェック！

- 1 災害が発生した際にも、現在の事業を続けたい
- 2 事業所が立地する場所のハザードマップを見たことがある
- 3 災害による事業への影響を考えたことがある
- 4 役員や従業員の緊急連絡先を整備している
- 5 災害発生時の避難経路や避難場所を社員全員が把握している
- 6 緊急時の設備や機器の停止手順を定めている
- 7 災害直後に連絡する関係者(取引先、金融機関等)を整理している
- 8 被災後の資金繰りに備えて、損害保険・共済への加入や、緊急時の融資制度の活用などを検討している
- 9 被災時の人員確保について、他社との連携などを検討している
- 10 地震や水災に対して、物理的な対応を検討している
- 11 顧客情報や帳簿等、重要情報についてバックアップを作成している
- 12 年に1回、災害に備えた訓練を実施し、積極的に取り組んでいる
- 13 経営陣が事業継続に向けた取組にコミットし、積極的に取り組んでいる
- 14 雇用保険に加入している
- 15 加入している損害保険や共済について、対応する災害の種類や補償対象となる資産の範囲、休業に対する補償などを把握している

